

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木藤 俊一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3192
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長 坂田 貴志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3192
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長 坂田 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	3,000,031	2,015,717	6,045,850
経常利益又は経常損失 () (百万円)	53,062	25,823	13,975
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は四半期(当期)純 損失 () (百万円)	45,347	32,115	22,935
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	34,537	36,795	40,480
純資産額 (百万円)	1,312,161	1,138,143	1,200,564
総資産額 (百万円)	3,996,677	3,714,496	3,886,938
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純 損失 () (円)	150.32	108.04	76.31
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	29.3	29.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	53,085	48,294	32,712
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	54,462	91,712	134,463
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	108,421	21,891	157,907
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	137,905	102,828	129,335

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.03	165.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第105期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第106期第2四半期連結累計期間及び第105期は四半期(当期)純損失のため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内の主な石油製品需要は、新型コロナウイルス感染症の影響により、自動車、航空機向けを中心に大幅な減少となりました。

ドバイ原油価格は、春先以降新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な景気落ち込み懸念を受けて下落基調で推移しました。4月末以降は主要国で経済活動が徐々に再開したことにより価格は持ち直し基調に転じ、8月までは底堅く推移しましたが、新型コロナウイルス感染再拡大等を受けて9月に下落に転じました。この結果、4～9月の平均価格では前年同期比27.5ドル/バレル下落の36.7ドル/バレルとなりました。

(原油価格、為替レートの状況)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
ドバイ原油(ドル/バレル)	64.3	36.7	27.5	42.8%
為替レート(円/ドル)	108.6	106.9	1.7	1.6%

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、原油価格が下落したことなどにより、2兆157億円(前年同期比 32.8%)となりました。

営業損益は、燃料油セグメントにおける在庫評価影響や販売数量の減少などにより、31億円(前年同期比 94.8%)となりました。

営業外損益は、持分法投資損失の増加などにより、290億円(前年同期比 217億円)の損失となりました。その結果、経常損益は 258億円(前年同期比 789億円)となりました。

特別損益は、在外子会社における損失や投資有価証券評価損の計上などにより、72億円(前年同期比 230億円)の損失となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、税金等調整前四半期純損益の減少により22億円(前年同期比 234億円)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損益は 321億円(前年同期比 775億円)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社が3月であるため、当第2四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は2020年1月～6月期、国内子会社は2020年4月～9月期について記載しています。

セグメント別売上高

(単位: 億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
燃料油	23,688	15,707	7,982	33.7%
基礎化学品	2,343	1,440	903	38.5%
高機能材	1,960	1,554	407	20.7%
電力・再生可能エネルギー	643	622	22	3.4%
資源	1,356	823	533	39.3%
その他	10	12	+3	+26.4%
合計	30,000	20,157	9,843	32.8%

セグメント別利益又は損失（ ）（営業損益 + 持分法投資損益）

（単位：億円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
燃料油 （在庫評価影響除き）	55 (154)	303 (273)	248 (+119)	- (+77.3%)
基礎化学品	143	20	163	-
高機能材	137	62	75	54.8%
電力・再生可能エネルギー	4	5	9	-
資源	264	36	228	86.3%
その他	2	5	+3	+113.8%
調整額	8	26	18	-
合計 （在庫評価影響除き）	487 (697)	251 (326)	739 (371)	- (53.3%)

[燃料油セグメント]

燃料油セグメントの売上高は、原油価格の下落に加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響による販売数量の減少などにより1兆5,707億円（前年同期比 33.7%）となりました。セグメント損益は、製品マージン拡大や精製用燃料費の減少などの増益要因を、在庫評価影響の拡大や販売数量減少などの減益要因が上回り 303億円（前年同期比 248億円）となりました。

[基礎化学品セグメント]

基礎化学品セグメントの売上高は、通関ナフサ価格が下落したことなどにより1,440億円（前年同期比 38.5%）となりました。セグメント損益は、スチレンモノマーやパラキシレン等製品マージンの縮小などにより20億円（前年同期比 163億円）となりました。

[高機能材セグメント]

高機能材セグメントの売上高は、1,554億円（前年同期比 20.7%）となり、セグメント損益は、潤滑油事業における販売数量が減少したことなどにより62億円（前年同期比 54.8%）となりました。

[電力・再生可能エネルギーセグメント]

電力・再生可能エネルギーセグメントの売上高は、622億円（前年同期比 3.4%）となりました。セグメント損益は、ソーラー事業における販売数量の減少と販売単価の下落などにより5億円（前年同期比 9億円）となりました。

[資源セグメント]

（石油開発事業・地熱事業）

石油開発事業は、原油価格の下落や出荷の時期ずれによる販売数量の減少などにより、売上高は123億円（前年同期比 52.9%）となり、セグメント損益は、25億円（前年同期比 71.3%）となりました。

（石炭事業・その他事業）

石炭事業・その他事業の売上高は、701億円（前年同期比 36.1%）となりました。セグメント損益は、石炭価格の下落などにより11億円（前年同期比 93.6%）となりました。

以上の結果、資源セグメント合計の売上高は、823億円（前年同期比 39.3%）、セグメント損益は36億円（前年同期比 86.3%）となりました。

[その他セグメント]

その他セグメントの売上高は、12億円（前年同期比 +26.4%）となり、セグメント損益は5億円（前年同期比 +113.8%）となりました。

(2) 財政状態の分析
要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減
流動資産	15,503	13,795	1,708
固定資産	23,366	23,350	16
資産合計	38,869	37,145	1,724
流動負債	16,484	15,317	1,167
固定負債	10,380	10,446	+67
負債合計	26,864	25,764	1,100
純資産合計	12,006	11,381	624
負債純資産合計	38,869	37,145	1,724

ア．資産の部

資産合計は、原油価格の下落などによる売掛債権及びたな卸資産の減少等により、3兆7,145億円（前期末比1,724億円）となりました。

イ．負債の部

負債合計は、原油価格の下落などによる買掛金の減少等により、2兆5,764億円（前期末比1,100億円）となりました。

ウ．純資産の部

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失321億円の計上や配当金の支払い238億円などにより、1兆1,381億円（前期末比624億円）となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の29.6%から29.3%へ0.2ポイント低下しました。

(3) キャッシュ・フローの分析
要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	531	483
投資活動によるキャッシュ・フロー	545	917
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,084	219
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	50
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16	265
現金及び現金同等物の期首残高	907	1,293
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	488	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,379	1,028

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,028億円となり、前期末に比べ、265億円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

ア．営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純損失を計上したものの、減価償却費や原油の輸入価格下落に伴う運転資本の減少などの資金増加要因により、483億円の収入となりました。

イ．投資活動によるキャッシュ・フロー

主として製油所設備の維持更新投資や米国におけるメガソーラー発電事業への投資などによる有形固定資産の取得(704億円)により、917億円の支出となりました。

ウ．財務活動によるキャッシュ・フロー

運転資金需要に対応するための短期借入金による資金調達が増加したことなどにより219億円の収入となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループの資金需要及び財務政策について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は97億円です。

また、2020年4月に技術戦略室を新設しました。成長事業分野に関わる事業部門間の連携を推進するとともに、オープンイノベーションを積極的に活用することで、成長事業の強化・拡大並びに技術立脚型の次世代事業創出を推進する体制としました。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	436,000,000
計	436,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	297,864,718	297,864,718	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	297,864,718	297,864,718	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	297,864	-	168,351	-	458,105

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日章興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目12番19号	27,119,900	9.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	23,775,100	7.98
Aramco Overseas Company B.V. (常任代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	Scheveningseweg 62-66, 2517KX The Hague, Netherlands (東京都千代田区大手町一丁目1番1号)	23,115,800	7.76
公益財団法人出光文化福祉財団	東京都目黒区青葉台三丁目4番15号	12,392,400	4.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	12,149,200	4.08
公益財団法人出光美術館	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	8,000,000	2.69
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 Heritage Drive, North Quincy, MA 02171, U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号)	5,531,677	1.86
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	5,261,334	1.77
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,142,800	1.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,142,800	1.73
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,142,800	1.73
計	-	132,773,811	44.58

(注) 1. 2020年3月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2020年3月23日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,142,800	1.70
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,174,383	2.05
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	2,495,900	0.83
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,360,350	0.78
合計		16,173,433	5.36

2. 2020年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2020年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,142,800	1.73
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	6,543,042	2.20
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,959,633	1.67
合計		16,645,475	5.59

3. 2020年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社並びにその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社が2020年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	46,212	0.02
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	298,616	0.10
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	12,848,065	4.31
合計		13,192,893	4.43

4. 2020年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるBlackRock Fund Managers Limited、BlackRock Asset Management Ireland Limited、BlackRock Fund Advisors、BlackRock Institutional Trust Company, N.A.、BlackRock Investment Management (UK) Limited及びiShares (DE) I Investmentaktiengesellschaft mit Teilgesellschaftsvermögenが2020年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,928,400	0.98
BlackRock Fund Managers Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー12	502,932	0.17
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド共和国 ダブリン ポール スプリッジ ポールスプリッジパーク2	1,200,408	0.40
BlackRock Fund Advisors	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	5,480,270	1.84
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	3,031,693	1.02
BlackRock Investment Management (UK) Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー12	1,222,973	0.41
iShares (DE) I Investmentaktiengesellschaft mit Teilgesellschaftsvermögen	ドイツ連邦共和国 ミュンヘン市 レン バッハプラッツ 1	586,300	0.20
合計		14,952,976	5.02

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,900	-	権利内容になんら限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 117,300	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 296,516,300	2,965,163	同上
単元未満株式	普通株式 1,207,218	-	同上
発行済株式総数	297,864,718	-	-
総株主の議決権	-	2,965,163	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)(以下、役員報酬BIP信託)保有の当社株式が548,000株(議決権の数5,480個)及び43株含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ100株(議決権の数1個)及び84株含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には自己保有株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	23,900	-	23,900	0.01
(相互保有株式) 西部石油株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	47,100	-	47,100	0.02
サガミシード株式会社	静岡県下田市東本郷一丁目16番8号	45,600	-	45,600	0.02
明石石油株式会社	静岡県浜松市中区田町228番5号	11,200	-	11,200	0.00
三重石商事株式会社	三重県四日市市白須賀三丁目6番8号	5,700	-	5,700	0.00
株式会社シェル石油大阪発売所	大阪府大阪市淀川区西中島二丁目11番30号	4,100	-	4,100	0.00
明光石油株式会社	東京都中央区日本橋小網町7番10号	2,800	-	2,800	0.00
株式会社昭友	東京都港区東新橋一丁目2番11号	800	-	800	0.00
計	-	141,200	-	141,200	0.05

(注) 上記には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含まれておりません。

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役・監査役の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,247	105,011
受取手形及び売掛金	593,730	444,429
たな卸資産	1,622,895	1,588,089
その他	203,186	243,185
貸倒引当金	1,770	1,219
流動資産合計	1,550,288	1,379,496
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	267,954	263,433
土地	811,627	810,271
その他(純額)	398,540	417,011
有形固定資産合計	1,478,122	1,490,716
無形固定資産		
のれん	167,104	163,764
その他	165,003	162,585
無形固定資産合計	332,108	326,350
投資その他の資産		
投資有価証券	244,007	222,358
その他	284,127	297,580
貸倒引当金	1,715	2,004
投資その他の資産合計	526,418	517,933
固定資産合計	2,336,649	2,335,000
資産合計	3,886,938	3,714,496
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	475,664	387,965
短期借入金	339,600	438,351
コマーシャル・ペーパー	315,965	243,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払金	343,611	298,514
未払法人税等	11,564	9,714
賞与引当金	9,912	9,363
その他	152,099	124,794
流動負債合計	1,648,420	1,531,703
固定負債		
社債	80,000	100,000
長期借入金	568,133	550,688
退職給付に係る負債	67,542	64,602
修繕引当金	64,138	83,811
資産除去債務	62,130	60,250
その他	196,008	185,297
固定負債合計	1,037,953	1,044,649
負債合計	2,686,374	2,576,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金	461,636	461,636
利益剰余金	408,064	351,997
自己株式	2,042	1,993
株主資本合計	1,036,010	979,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,524	3,381
繰延ヘッジ損益	7,667	6,071
土地再評価差額金	157,834	157,957
為替換算調整勘定	34,370	42,134
退職給付に係る調整累計額	3,321	3,022
その他の包括利益累計額合計	113,999	110,111
非支配株主持分	50,555	48,040
純資産合計	1,200,564	1,138,143
負債純資産合計	3,886,938	3,714,496

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,000,031	2,015,717
売上原価	2,740,326	1,818,813
売上総利益	259,704	196,903
販売費及び一般管理費	1 199,403	1 193,774
営業利益	60,301	3,129
営業外収益		
受取利息	5,003	5,178
受取配当金	2,532	1,912
為替差益	1,676	-
その他	3,681	3,055
営業外収益合計	12,893	10,146
営業外費用		
支払利息	6,422	6,272
持分法による投資損失	11,578	28,264
為替差損	-	2,562
その他	2,130	1,999
営業外費用合計	20,132	39,099
経常利益又は経常損失()	53,062	25,823
特別利益		
固定資産売却益	1,967	1,325
段階取得に係る差益	2 17,215	-
撤去費用戻入益	-	549
その他	2,048	591
特別利益合計	21,231	2,465
特別損失		
減損損失	95	0
固定資産売却損	29	252
固定資産除却損	4,206	2,053
投資有価証券評価損	-	3,080
在外子会社における送金詐欺損失	-	3,814
その他	1,098	505
特別損失合計	5,429	9,707
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	68,864	33,064
法人税等	21,261	2,186
四半期純利益又は四半期純損失()	47,603	30,878
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,255	1,237
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	45,347	32,115

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	47,603	30,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,537	1,807
繰延ヘッジ損益	222	2,049
為替換算調整勘定	8,353	9,274
退職給付に係る調整額	138	346
持分法適用会社に対する持分相当額	2,815	847
その他の包括利益合計	13,066	5,917
四半期包括利益	34,537	36,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,993	36,127
非支配株主に係る四半期包括利益	1,543	668

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	68,864	33,064
減価償却費	47,701	47,710
減損損失	95	0
のれん償却額	4,843	4,788
段階取得に係る差益	17,215	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,121	3,781
修繕引当金の増減額(は減少)	13,377	19,672
受取利息及び受取配当金	7,536	7,090
支払利息	6,422	6,272
持分法による投資損益(は益)	11,578	28,264
固定資産売却損益(は益)	1,937	1,073
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,080
売上債権の増減額(は増加)	102,289	146,242
たな卸資産の増減額(は増加)	67,761	32,542
仕入債務の増減額(は減少)	121,395	84,730
未払金の増減額(は減少)	93,703	32,816
未収入金の増減額(は増加)	29,804	20,458
その他	47,215	57,086
小計	16,995	48,473
利息及び配当金の受取額	6,775	7,723
利息の支払額	6,488	5,884
法人税等の支払額	36,377	2,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,085	48,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	45,512	70,418
有形固定資産の売却による収入	2,686	2,355
無形固定資産の取得による支出	4,549	5,386
投資有価証券の取得による支出	1,201	2,081
長期貸付けによる支出	61	7
長期貸付金の回収による収入	424	290
短期貸付金の増減額(は増加)	616	846
その他	6,865	15,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,462	91,712

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	126,857	114,264
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	29,999	72,965
長期借入れによる収入	11,704	18,746
長期借入金の返済による支出	32,521	48,601
社債の発行による収入	30,000	40,000
社債の償還による支出	20,000	-
自己株式の取得による支出	1,142	8
自己株式の売却による収入	2	57
配当金の支払額	9,875	23,827
非支配株主への配当金の支払額	2,513	1,846
新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	21,646	-
その他	2,443	3,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,421	21,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,451	4,981
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,578	26,507
現金及び現金同等物の期首残高	90,690	129,335
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	48,793	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 137,905	1 102,828

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(会計上の見積りについて)

前連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響は、前連結会計年度末後、概ね1年程度で収束すると想定して見積り及び仮定を設定しました。当第2四半期連結累計期間において、この想定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 9月30日)
商品及び製品	362,865百万円	328,461百万円
仕掛品	28,695	23,972
原材料及び貯蔵品	231,334	235,655

2 偶発債務

連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証等を行っています。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 9月30日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	10,713百万円	6,283百万円
IDEMITSU LUBRICANTS(THAILAND)CO.,LTD	3,097	2,793
小安地熱(株)	-	1,780
その他	2,938	1,576
計	16,749	12,435

(2) 経営指導念書

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 9月30日)
ひびき灘開発(株)	25百万円	20百万円

(3) 完工保証

ベトナム社会主義共和国におけるNghi Son Refinery and Petrochemical LLCによるニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトに関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っています。当社分の保証負担額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 9月30日)
保証負担額 (当社分)	165,127百万円	153,203百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
運賃	48,479百万円	45,526百万円
賞与引当金繰入額	6,511	6,136
退職給付費用	1,104	997

- 2 段階取得に係る差益

当社を株式交換完全親会社、昭和シェル石油(株)を株式交換完全子会社とする株式交換によるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	140,626百万円	105,011百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,721	2,183
現金及び現金同等物	137,905	102,828

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	9,875	50.00	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	24,152	80.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金45百万円が含まれています。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2019年4月1日付で当社を株式交換完全親会社とし、昭和シェル石油株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。その結果、資本剰余金が341,115百万円増加し、自己株式は55,127百万円減少しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 取締役会	普通株式	23,827	80.00	2020年3月31日	2020年6月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金45百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月10日 取締役会	普通株式	17,870	60.00	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	四半期連 結財務諸 表計上額 (注)4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,368,827	234,256	196,041	64,334	135,617	2,999,077	954	3,000,031	-	3,000,031
セグメント間の内部売 上高又は振替高	14,258	13,039	11,370	2,639	439	41,747	456	42,204	42,204	-
売上高計	2,383,086	247,295	207,411	66,973	136,057	3,040,824	1,411	3,042,235	42,204	3,000,031
営業利益	9,358	13,398	12,934	477	26,018	62,187	248	62,435	2,134	60,301
持分法投資利益又は 損失()	14,892	861	764	30	426	12,870	-	12,870	1,291	11,578
セグメント利益又は 損失()	5,533	14,259	13,699	446	26,445	49,317	248	49,565	843	48,722

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

2. 営業利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. 持分法投資利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るものです。

4. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と持分法による投資損失とそれぞれ調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2019年4月1日付で昭和シェル石油株式会社(以下「昭和シェル」)の全株式を取得したことに伴い、同日付で「燃料油」セグメントにおいて128,551百万円、「電力・再生可能エネルギー」セグメントにおいて42,850百万円のれんが増加しています。

3. セグメント資産の重要な変動

昭和シェルとの経営統合を主な要因として、当社グループ総資産は1,106,369百万円増加し、3,996,677百万円となりました。主に「燃料油」セグメントで増加しています。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連 結財務諸 表計上額 (注)4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,570,665	143,961	155,390	62,174	82,319	2,014,511	1,206	2,015,717	-	2,015,717
セグメント間の内部売 上高又は振替高	8,241	9,557	8,395	690	401	27,286	549	27,835	27,835	-
売上高計	1,578,906	153,518	163,786	62,864	82,721	2,041,797	1,755	2,043,553	27,835	2,015,717
営業利益又は 損失()	1,557	2,444	6,516	316	2,971	5,168	530	5,699	2,569	3,129
持分法投資利益又は 損失()	28,788	409	328	163	652	28,218	-	28,218	45	28,264
セグメント利益又は 損失()	30,345	2,035	6,187	480	3,623	23,050	530	22,519	2,615	25,135

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

2. 営業利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. 持分法投資利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るものです。

4. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と持分法による投資損失とそれぞれ調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	150.32	108.04
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (百万円)	45,347	32,115
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	45,347	32,115
普通株式の期中平均株式数 (千株)	301,663	297,266

(注1) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。また、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する株式数を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(当第2四半期連結累計期間548,043株、前第2四半期連結累計期間564,207株)。

(重要な後発事象)

当社は、2020年10月20日開催の取締役会において、当社連結子会社である出光スノーレ石油開発株式会社のノルウェー現地法人である出光ペトロリアムノルゲが保有する、ノルウェー領パレンツ海鉦区権益の一部をLundin Energy Norway AS社に譲渡することを決議し、売買契約を締結しました。譲渡金額は125百万米ドルとなる見込みです。

なお、本鉦区権益一部譲渡の実行日はノルウェー政府の承認が前提となっており、実行日が未定のため当連結会計年度の損益に与える影響額は現時点では未確定です。

2【その他】

中間配当

2020年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金総額	17,870百万円
1株当たりの金額	60円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年12月7日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

出光興産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高島 稔 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。